

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 日本水産株式会社
 コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東 大

(氏名) 垣添 直也
 (氏名) 佐藤 高輝

TEL 03-3244-7181

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	400,088	—	6,125	—	2,449	—	△6,594	—
20年3月期第3四半期	408,157	△4.2	9,412	△33.3	9,651	△30.6	3,033	△57.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△23.85	—
20年3月期第3四半期	10.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	425,984	97,435	18.8	290.27
20年3月期	396,739	128,029	27.3	392.45

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 80,242百万円 20年3月期 108,500百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	△6.4	6,000	△17.0	0	△100.0	△11,000	—	△39.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	277,210,277株	20年3月期	277,210,277株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	766,209株	20年3月期	742,650株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	276,457,399株	20年3月期第3四半期	276,485,043株

※業績予想の適切な利用に関する説明

1. 平成20年11月12日に公表しました通期の連結業績予想について、本資料において修正をしております。

2. 本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響を受け、年末に向けて急激な円高の進行や株価の下落などがあり、雇用情勢が悪化し個人消費も減少するなど、景気は急速に後退いたしました。

世界経済につきましても、米国や欧州では実体経済の悪化が深刻化し、中国をはじめとするアジアでも景気は減速してきました。

当社および当社グループ業界におきまして、わが国では、下期に入り水産事業において消費低迷により販売が低調に推移し、食品事業においても家庭用冷凍食品で中国産食品の安全性について新たな問題が発生するなど、厳しい事業環境にありました。米国や欧州でも、景気後退による需要の減退によって販売価格が下落し、米国の水産調理冷凍食品においても消費が低迷するなど、市場環境は悪化しました。

このような状況下で当第3四半期連結累計期間における営業成績は、北米の業務用水産調理冷凍食品会社の不振や連結範囲の変更とともに、海外子会社において「のれん」の償却（注1）やインフレーション会計（注2）の適用除外に加え、主としてドル建て借入金に係る為替差損があり、また、投資有価証券評価損の計上や取引先の民事再生手続開始の申立による売掛金等の引当処理等の影響もありましたので、売上高は4,000億88百万円（前年同期比80億68百万円減）、営業利益は61億25百万円（前年同期比32億86百万円減）、経常利益は24億49百万円（前年同期比72億2百万円減）、四半期純損失は65億94百万円（前年同期比96億27百万円減）となりました。

事業のセグメント別営業概況

①水産事業

日本において、すりみ、魚油・ミール等の販売は計画通り推移したものの鮮凍魚の販売は年末の需要期に向けて低迷しました。日本で新たに漁撈会社である共和水産株式会社（注3）の連結子会社化と株式会社ハウスイ及び当社水産流通部門の会社分割による持分法適用化（注4）があり、海外においては南米の漁撈会社等（注5）の連結子会社化がありましたが、水産事業での売上高は1,666億9百万円（前年同期比136億43百万円減）となりました。営業利益は42億44百万円（前年同期比17億84百万円増）となりました。

②食品事業

日本において、「エコクリップ」（注6）仕様の魚肉ソーセージなどが売り上げを伸ばしましたものの、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁の遅れや、家庭用冷凍食品における中国産食品の安全性への新たな問題発生による大幅な販売数量の減少などがありました。海外において、ヨーロッパで水産加工食品会社（注7）の連結子会社化がありましたが、北米で業務用水産調理冷凍食品会社の業績が外食産業等の不振により低迷し、アジアで日本向け販売の不振による中国の食品加工会社（注8）の業績悪化の影響もありましたので、食品事業での売上高は1,974億12百万円（前年同期比71億14百万円増）となり、海外子会社の「のれん」の償却（14億35百万円）もありましたので、営業損失は12億90百万円（前年同期比34億80百万円減）となりました。

③物流事業

冷蔵倉庫事業において、上期は輸入品の搬入量が減少し、下期は消費低迷による荷動きの悪化で取扱数量が減少するとともに、冷蔵倉庫の増設による経費増がありましたので、売上高は86億42百万円（前年同期比8億72百万円減）となり、営業利益は15億71百万円（前年同期比80百万円減）となりました。

④ファイン事業

医薬事業において、医薬原料の販売数量の減少や鹿島工場増設部分の立ち上がり遅れと経費増がありましたので、売上高は170億79百万円（前年同期比18億17百万円減）となり、営業利益は35億1百万円（前年同期比13億95百万円減）となりました。

所在地別セグメントの営業概況

①日本

水産事業において、すりみ、魚油・ミール等の販売は計画通り推移したものの鮮凍魚の販売は年末の需要期に向けて低迷しました。共和水産株式会社の連結子会社化と、株式会社ハウスイや当社水産流通部門の会社分割による持分法適用化等連結範囲の変更がありました。食品事業においては魚肉ソーセージなどが売り上げを伸ばしましたが、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁の遅れや、家庭用冷凍食品における中国産食品の安全性への新たな問題発生による大幅な販売数量の減少などがありましたので、日本での売上高は3,184億16百万円（前年同期比189億66百万円減）、営業利益は99億52百万円（前年同期比2億23百万円減）となりました。

②北米

水産および食品事業を営んでおり、水産事業において、販売数量の減少により売り上げが減少し、食品事業において、引き続き外食産業等の不振の影響などがあつたことに加え、「のれん」の償却（14億2百万円）の影響もありましたので、売上高は520億31百万円（前年同期比75億73百万円減）、営業損失は4億73百万円（前年同期比24億30百万円減）となりました。

③南米

アルゼンチン、チリにおいて漁撈および養殖事業を営んでおり、漁撈事業においてチリの漁撈会社等の連結子会社化があり、売上高は90億78百万円（前年同期比15億33百万円増）となりましたが、チリの鮭養殖会社において魚病の発生等による業績不振がありましたので、営業損失は2億61百万円（前年同期比7億65百万円減）となりました。

④アジア

水産および食品事業を営んでおり、水産事業においてインドネシアのえび養殖事業が改善効果はみえるものの収益の顕在化までには至らず、食品事業において中国の連結子会社となった食品加工会社で日本向け販売の不振による業績悪化が続きましたので、売上高は49億94百万円（前年同期比13億69百万円増）となりましたが、営業損失は11億82百万円（前年同期比1億74百万円損失増）となりました。

⑤ヨーロッパ

水産および食品事業を営んでおり、フランスの水産加工食品会社とスペインの水産物販売会社（注9）が連結子会社となりましたので、売上高は155億68百万円（前年同期比155億68百万円増）となり、営業利益は4億18百万円（前年同期比5億15百万円増）となりました。

「連結経営成績に関する定性的情報」における「前年同期比増減額」につきましては、参考として記載しております。

(注1)「のれん」の償却の主な内容

北米：ゴートンズ社 914百万円、キングアンドプリンス社 462百万円

ヨーロッパ：シテマリン社 57百万円

その他：59百万円

(注2) チリにおいて適用されている、物価の変動を企業会計に反映させて企業の財政や経営などの実態を正しく開示することを目的とする会計のこと。国際財務報告基準に準拠し、同会計によるインフレ会計調整差益24億13百万円（営業外収益）を適用除外としています。

(注3) 平成20年10月に共和水産株式会社の株式を取得し、連結子会社化。

(注4) ・平成20年3月に当社の水産流通部門を会社分割により分社して株式会社水産流通を設立し、同社は直ちに連結子会社の株式会社ハウスイの子会社となりました。

・平成20年4月株式会社ハウスイは合併により持分法適用の関連会社となりました。

(注5) 平成19年10月ペスケーラ フリオスール社（PESQUERA FRIOSUR S.A.）およびペスケーラ スール アウストラル社（PESQUERA SUR AUSTRAL S.A.）の増資引受。

(注6) 「エコクリップ」とは、従来魚肉ソーセージの両端につけられていたアルミの留め金をなくし、クリップテープに変更した新包装形態。平成19年9月より「エコクリップ」の魚肉ソーセージを新発売しました。

(注7) 平成19年10月フランスのシテマリン社（CITE MARINE S.A.S.）の買収。

(注8) 平成19年8月山東山孚日水有限公司の増資引受。

(注9) 平成19年10月ペスケーラ フリオスール社の増資引受により持分比率が変更されたユーロパシフィック アリメントス デル マール社（EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S.L.）。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 20.4%増加し、2,136 億 4 百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が 149 億 8 百万円、商品及び製品が 136 億 62 百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 3.2%減少し、2,123 億 79 百万円となりました。これは有形固定資産が 111 億 45 百万円増加し、投資その他の資産が 95 億 42 百万円、のれんが 47 億 83 百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 7.4%増加し、4,259 億 84 百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 34.5%増加し、2,129 億 18 百万円となりました。これは短期借入金が 409 億 52 百万円、未払費用が 72 億 23 百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 4.8%増加し、1,156 億 30 百万円となりました。これは長期借入金が 116 億 80 百万円増加し、繰延税金負債が 58 億 53 百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 22.3%増加し、3,285 億 49 百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 305 億 94 百万円減少し、974 億 35 百万円となりました。これは主として利益剰余金が四半期純損失により 65 億 94 百万円、会計方針の変更により 74 億 42 百万円減少し、為替換算調整勘定が 74 億 11 百万円減少したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

第 3 四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比 74 億 95 百万円増加し、192 億 69 百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純損失 32 億 27 百万円、減価償却費 118 億 64 百万円、たな卸資産の増加 209 億 58 百万円などの結果、144 億 76 百万円の支出となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは食品工場への増力化投資などの有形固定資産の取得による支出 242 億 77 百万円などにより、305 億 67 百万円の支出となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加 459 億 9 百万円、長期借入による収入 214 億 77 百万円などにより、531 億 18 百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期通期の業績予想につきましては、経営環境等を勘案し、平成 20 年 11 月 12 日に公表した通期業績予想を修正しております。詳細は本日開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(会計処理基準に関する事項の変更)

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は327百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は549百万円増加しております。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首利益剰余金が7,442百万円減少し、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,335百万円減少し、経常利益は3,956百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は3,956百万円増加しております。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日）（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として計上する方法によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見積りについては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は205百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は205百万円減少しております。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,493	11,578
受取手形及び売掛金	78,325	63,416
商品及び製品	61,209	47,546
仕掛品	10,715	8,181
原材料及び貯蔵品	23,476	23,021
その他	25,945	24,269
貸倒引当金	△560	△604
流動資産合計	213,604	177,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,884	49,872
その他（純額）	62,305	55,171
有形固定資産合計	116,189	105,044
無形固定資産		
のれん	9,497	14,281
その他	11,619	15,389
無形固定資産合計	21,117	29,671
投資その他の資産		
投資有価証券	64,042	73,974
その他	16,128	12,941
貸倒引当金	△5,099	△2,301
投資その他の資産合計	75,071	84,614
固定資産合計	212,379	219,330
資産合計	425,984	396,739

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,008	36,315
短期借入金	132,528	91,575
未払法人税等	1,498	2,121
未払費用	25,660	18,437
引当金	787	2,421
その他	8,435	7,463
流動負債合計	212,918	158,335
固定負債		
長期借入金	89,331	77,651
退職給付引当金	13,514	14,537
その他の引当金	1,082	686
その他	11,701	17,500
固定負債合計	115,630	110,375
負債合計	328,549	268,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	14,153
利益剰余金	41,663	58,052
自己株式	△234	△225
株主資本合計	78,917	95,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	828	4,790
繰延ヘッジ損益	△177	△85
為替換算調整勘定	674	8,085
評価・換算差額等合計	1,325	12,790
少数株主持分	17,192	19,528
純資産合計	97,435	128,029
負債純資産合計	425,984	396,739

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	400,088
売上原価	316,645
売上総利益	83,443
販売費及び一般管理費	77,317
営業利益	6,125
営業外収益	
受取利息	339
受取配当金	549
持分法による投資利益	650
雑収入	585
営業外収益合計	2,123
営業外費用	
支払利息	3,258
為替差損	1,942
雑支出	599
営業外費用合計	5,800
経常利益	2,449
特別利益	
固定資産売却益	323
投資有価証券売却益	770
貸倒引当金戻入額	86
事業譲渡益	250
特別利益合計	1,430
特別損失	
固定資産処分損	627
投資有価証券評価損	1,707
関係会社株式売却損	90
貸倒引当金繰入額	2,932
特別退職金	246
たな卸資産評価損	222
チリにおける魚病発生損失	877
持分変動損失	402
特別損失合計	7,107
税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,227
法人税、住民税及び事業税	2,725
法人税等調整額	△300
法人税等合計	2,425
少数株主利益	941
四半期純損失 (△)	△6,594

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,227
減価償却費	11,864
のれん償却額	1,679
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,676
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△649
受取利息及び受取配当金	△888
支払利息	3,258
持分法による投資損益 (△は益)	△650
固定資産売却益	△323
固定資産処分損	627
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	936
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,326
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,958
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,280
未払費用の増減額 (△は減少)	8,200
その他	△4,041
小計	△9,540
利息及び配当金の受取額	1,274
利息の支払額	△3,069
法人税等の支払額	△3,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	7
有価証券の増減額 (△は増加)	972
有形固定資産の取得による支出	△24,277
有形固定資産の売却による収入	1,144
無形固定資産の取得による支出	△1,807
投資有価証券の取得による支出	△4,651
投資有価証券の売却による収入	2,556
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,907
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△53
その他	△2,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,567

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45,909
長期借入れによる収入	21,477
長期借入金の返済による支出	△9,761
リース債務の返済による支出	△577
配当金の支払額	△2,764
少数株主への配当金の支払額	△1,155
自己株式の増減額 (△は増加)	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,577
現金及び現金同等物の期首残高	11,774
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,269

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項ありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位: 百万円)

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	166,609	197,412	8,642	17,079	10,344	400,088	—	400,088
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,888	846	5,769	33	498	19,037	(19,037)	—
計	178,497	198,259	14,412	17,113	10,843	419,125	(19,037)	400,088
営業利益(△は営業損失)	4,244	△1,290	1,571	3,501	426	8,453	(2,327)	6,125

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっております。
2. 各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物(鮮凍品、油脂・ミール)の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
食品事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
ファイン事業	診断薬、一般医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

3. 「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載した影響額については次のとおりです。

(たな卸資産の評価方法)

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の「水産事業」の営業利益は96百万円減少し、「食品事業」の営業損失は195百万円増加し、「ファイン事業」の営業利益は36百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の「水産事業」の営業利益は89百万円増加し、「食品事業」の営業損失は1,424百万円増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見直しについては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行いました。この結果、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の「水産事業」の営業利益は24百万円増加し、「食品事業」の営業損失は255百万円減少し、「物流事業」の営業利益は8百万円増加し、「ファイン事業」の営業利益は78百万円減少し、「その他事業」の営業利益は4百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	318,416	52,031	9,078	4,994	15,568	400,088	—	400,088
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,371	4,752	10,526	6,223	36	26,911	(26,911)	—
計	323,788	56,783	19,604	11,218	15,604	427,000	(26,911)	400,088
営業利益(△は営業損失)	9,952	△ 473	△ 261	△ 1,182	418	8,453	(2,327)	6,125

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米	米国、カナダ
南 米	チリ、アルゼンチン
ア ジ ア	シンガポール、タイ、中国、インドネシア、ベトナム
ヨー ロ ッ パ	オランダ、フランス、スペイン

3. 「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載した影響額については次のとおりです。

(たな卸資産の評価方法)

第1 四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

第1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。当該変更により「北米」の営業損失は1,402百万円増加し、「南米」の営業損失は114百万円減少し、「アジア」の営業損失は11百万円減少し、「ヨーロッパ」の営業利益は57百万円減少しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1 四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見積りについては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行いました。当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」であります。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
I 海外売上高	46,621	40,056	86,678
II 連結売上高			400,088
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	10.0	21.7

(注)

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米	米国、カナダ
そ の 他	南米、ヨーロッパ、アジア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用しております。これにより、期首利益剰余金が7,442百万円減少しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金 額
売上高	408,157
売上原価	325,097
売上総利益	83,059
販売費及び一般管理費	73,647
営業利益	9,412
営業外収益	4,347
受取利息	430
受取配当金	532
為替差益	222
持分法による投資利益	1,538
雑収入	1,623
営業外費用	4,109
支払利息	3,728
雑支出	380
経常利益	9,651
特別利益	213
固定資産売却益	37
投資有価証券売却益	38
貸倒引当金戻入益	132
関係会社貸倒引当金戻入益	4
特別損失	2,895
固定資産処分損	304
投資有価証券評価損	114
貸倒引当金繰入額	97
特別退職金	7
役員退職慰労金	1,459
役員退職慰労引当金繰入額	427
チリにおける地震災害損失	203
チリにおける魚病発生損失	107
不正関連損失	174
税金等調整前四半期純利益	6,969
法人税、住民税及び事業税	1,580
法人税等調整額	2,035
少数株主利益(減算)	319
四半期純利益	3,033

(2) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,969
減価償却費	11,197
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 1,223
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 944
受取利息及び受取配当金	△ 963
支払利息	3,728
持分法による投資利益	△ 1,538
固定資産売却益	△ 37
固定資産処分損	304
投資有価証券売却益	△ 38
投資有価証券評価損	114
売上債権の増減額(増加:△)	△ 11,710
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 4,626
仕入債務の増減額(減少:△)	6,440
未払費用の増減額(減少:△)	2,561
その他	177
小 計	10,410
利息及び配当金の受取額	1,251
利息の支払額	△ 3,453
法人税等の支払額	△ 2,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,052
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の増減額(増加:△)	411
有形固定資産の取得による支出	△ 12,087
有形固定資産の売却による収入	180
無形固定資産の取得による支出	△ 565
投資有価証券の取得による支出	△ 2,832
投資有価証券の売却による収入	441
連結範囲の変更を伴う子会社株式 取得による支出	△ 5,655
短期貸付金の増減額(増加:△)	2,548
その他	1,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,118
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(減少:△)	9,255
長期借入金の借入による収入	14,097
長期借入金の返済による支出	△ 10,182
配当金の支払額	△ 2,765
少数株主への配当金の支払額	△ 351
自己株式の増減額(増加:△)	△ 16
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,037
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 142
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 171
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,900
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	2,766
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	15,496

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	180,252	190,297	9,515	18,897	9,193	408,157	—	408,157
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,923	338	8,565	63	1,939	19,830	(19,830)	—
計	189,176	190,636	18,080	18,960	11,133	427,988	(19,830)	408,157
営業費用	186,716	188,446	16,428	14,063	10,801	416,457	(17,712)	398,744
営業利益	2,460	2,189	1,651	4,897	332	11,531	(2,118)	9,412

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	337,383	59,604	7,544	3,625	—	408,157	—	408,157
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,346	3,710	8,155	4,855	—	19,067	(19,067)	—
計	339,729	63,314	15,699	8,480	—	427,224	(19,067)	408,157
営業費用	329,552	61,358	15,195	9,489	97	415,693	(16,949)	398,744
営業利益(△は営業損失)	10,176	1,956	504	△ 1,008	△ 97	11,531	(2,118)	9,412

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
I 海外売上高	53,517	19,061	72,579
II 連結売上高			408,157
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.1	4.7	17.8